

第 10 回県民ボランティア活動  
実態調査報告書  
(令和 6 年度)

令和 7 年 2 月

社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会

ひょうごボランティアプラザ



## はじめに

現在、私たちの生活に根ざしているボランティア活動は、阪神・淡路大震災を契機に全国的に広がりました。その後、ボランティア活動の気運の高まりを受け、平成10年12月には「特定非営利活動促進法（NPO法）」が施行され、いまや全国で約5万、兵庫県では2千を超えるNPO法人がさまざまな活動を行っています。

また、兵庫県では「県民ボランティア活動の促進等に関する条例」（平成10年12月施行）、「県民の参画と協働の推進に関する条例」（平成15年4月施行）等に基づき、21世紀の成熟社会にふさわしい地域づくりを進めています。

県内では、これまで多くのボランティアグループや市民活動団体が誕生し、県民のボランティア活動は、その領域も、従来の福祉分野に加えて、特定非営利活動促進法が定める20分野を含む広範な領域へと広がりをみせるとともに、それらの活動を支える場や仕組みの必要性も強く認識されるようになりました。

このアンケート調査は、昭和59年度からこのようなボランティア活動の実態を把握する定点調査として実施しており、今回で10回目となります。

今回の調査は、これまでと同様に、県民ボランティア活動を行っている団体やグループの実態、課題、ニーズ等を把握するとともに、「ボランティア元年」と言われた阪神・淡路大震災から30年という節目を迎えたことから、この30年間におけるボランティア活動をとりまく環境の変化、さらには新型コロナウイルス感染症がボランティア活動に及ぼした影響などを明らかにし、今後の支援方策を検討するための基礎資料を得ることを目的として実施しました。

この報告書が、阪神・淡路大震災を経験した兵庫県のボランティアセクターがどのように変遷し、今後どのように歩んでいけばよいのかを考える道標となり、地域のさまざまな課題解決に取り組んでおられるボランティア活動団体の一助となることを期待しています。

最後に、この調査にご回答いただきましたボランティア活動団体の皆様、また各市区町社会福祉協議会の皆様のご協力に、心より感謝申し上げますとともに、本調査の実施に際し、ご指導いただきました宮垣 元（みやがき げん）調査委員会委員長（慶應義塾大学教授）をはじめ委員の皆様にも厚くお礼申し上げます。

令和7年2月

兵庫県社会福祉協議会  
ひょうごボランティアプラザ  
所長 芳 永 和 之



## 目次

I	調査の概要	1
II	第10回県民ボランティア活動実態調査のまとめ	3
III	単純集計結果のまとめ	23
IV	調査の結果	31
1	団体の概要	31
(1)	法人格	31
(2)	発足年	32
(3)	会員の有無	33
(4)	会費の有無	34
2	団体の活動内容	35
(1)	ボランティア活動の分野	35
(2)	活動方法	38
(3)	活動の活発化	42
(4)	活動回数の増減	45
(5)	活動種類の増減	48
(6)	主な活動地域	51
3	団体の活動者	54
(1)	活動者数	54
(2)	運営を担う人数	56
(3)	活動者数の増減	57
(4)	活動の中心[性別]	60
(5)	活動の中心[年齢別]	62
(6)	所属メンバーの職業	64
(7)	活動のきっかけ	68
4	団体の活動状況	72
(1)	1年間の活動回数	72
(2)	1回あたりの活動者数	75
(3)	主な活動場所	77
(4)	参加者数	79
(5)	参加者数の増減	82
(6)	参加のきっかけ	85
5	団体の財政状況	88
(1)	支出総額	88
(2)	支出総額の増減	90
(3)	収入内訳	93
(4)	事業収入(受託事業、自主事業)及び寄附金の増減	95
(5)	活動者に対する経費・謝金の支給	100
(6)	使用している事務書類等	101
6	団体の取り組み状況	103
(1)	向上のための取り組み	103
(2)	学びたいスキル	104
(3)	日頃の雰囲気	105

7 今後の取り組み等	112
(1) 活動における問題点・課題	112
(2) 活動の方向性	115
(3) 拡大・充実の方法	119
(4) 縮小・やめる理由	122
8 他団体や行政等との協働	123
(1) 他の団体等との連携・協働	123
(2) 連携・協働して活動している団体	126
(3) 地域を基盤とする団体との連携・協働の内容	135
(4) 地域を基盤とする団体との連携・協働の効果	136
(5) 他のボランティア活動団体との連携・協働の内容	137
(6) 他のボランティア活動団体との連携・協働の効果	138
(7) 事業所等との連携・協働の内容	139
(8) 事業所等との連携・協働の効果	140
(9) 学校等との連携・協働の内容	141
(10) 学校等との連携・協働の効果	142
(11) 連携、協働を最も強化したい団体等	143
(12) 連携・協働するために一番必要なこと	146
(13) 行政・社会福祉協議会とのつながり	149
(14) 行政・社会福祉協議会とのつながりの内容	152
(15) 行政・社会福祉協議会への要望	154
9 災害時の救援・復興支援活動	156
(1) 災害時の救援・復興活動の実績及び今後の意向について	156
10 兵庫県のボランティア活動	166
(1) 県内におけるボランティア活動の30年の振り返り	166
(2) 30年間の行政の政策	168
11 団体の代表者	171
(1) 代表者の年齢	171
(2) 代表就任期間	172
(3) 代表者の代数	173

#### 【資料編】

資料Ⅰ ボランティア活動の変遷（年表）	175
資料Ⅱ 県民ボランティア活動実態調査 年度別一覧	178
資料Ⅲ 調査票	185
資料Ⅳ 県民ボランティア活動実態調査委員会	197

（注1）本書の図表の中で「(n)」とあるのは該当する団体数である。

（注2）小数点以下の端数処理の関係上、各項目の計が100%にならない場合がある。

（注3）（注2）と同様の理由で、合計と内訳の計は必ずしも一致しない場合がある。